

政策番号	18	政策分野	学校教育
------	----	------	------

基本方針	いかなる社会情勢にあっても、「ひとりひとりの子どもを徹底的に大切にする」という京都市教育の理念の下、京都で学んだ子どもたちがいのちを大切に、夢と希望をもって未来を切り拓いていけるよう、家庭・地域・大学・産業界・NPOなどの積極的な参画を得て、市民ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育む学校教育を推進する。
------	--

担当局	教育委員会	共管局	
-----	-------	-----	--

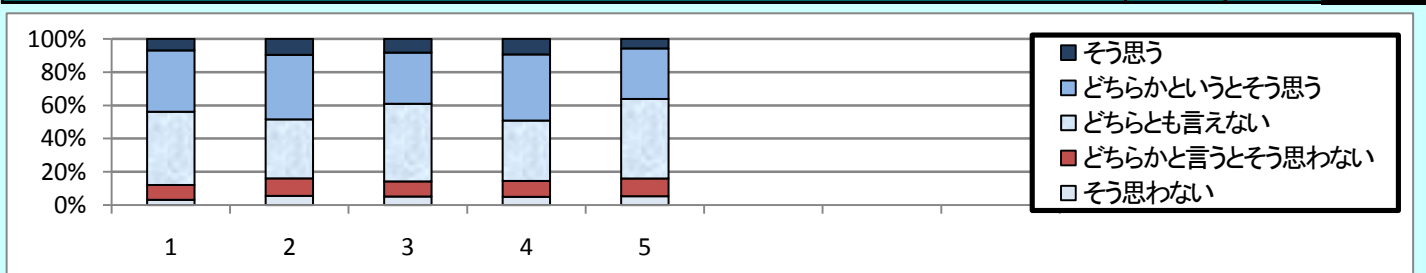
政策の評価

1 客観指標評価

指標名		23年度 評価値	32年度 目標値	年 度	23 年度	24年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	学校教育に参画するボランティア数(人)	24,699	29,000	-	a	24,699	24,707	25,000	98.8%	b
2	「小中一貫教育校」または「小中一貫教育推進校」に指定した中学校ブロックの割合(%)	36.1	100	-	e	36.1	100	100	100.0%	a
3	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数(人)	45	600	-	a	45	67	60	111.7%	a
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価					b					a

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		年度	23年度	24年度
1	保護者や地域のひとびとが学校のさまざまな活動に参画するなど、地域ぐるみの教育が進んでいる。	-	b	b
2	安全快適な学校施設や最新の設備など、充実した教育環境が整っている。	-	b	b
3	学校の先生は、他校の先生、保護者や地域のひとびとと連携して、子どもの教育に取り組んでいる。	-	c	c
4	子どもたちが参加できる、さまざまな学びやスポーツ、体験活動の機会がある。	-	b	b
5	京都ならではの伝統文化や環境の教育が、社会を担える人材の育成に役立っている。	-	c	c
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
市民生活実感調査総合評価			b	b



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

年度		23年度		24年度	
順位	%	順位	%	順位	%
-	-	9	22.7%	6	26.5%

3 総合評価

A	政策の目的が十分に達成されている		
【客観指標】・ボランティア数については、地域の皆様、保護者や学生など様々な方にボランティアに参画いただき、開かれた学校づくり、地域ぐるみの教育の推進に努めたが、全体としては昨年とほぼ同数にとどまり、b評価となった。 ・小中一貫教育については、全市で取組を展開し、全ての中学校ブロックを小中一貫教育を推進する学校に指定できたことから、a評価となった。 ・総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数については、進路先確保のための関係機関・団体との連携や職業学科における専門的な教育、授業と企業における長期実習を組み合わせた「総合支援学校デュアルシステム」の推進等により、大幅に増加し、a評価となった。	23年度	B	
【市民の実感】・市民の実感については、全体として昨年と同様の評価となった。 ・校種間連携と京都ならではの教育による人材育成については、「どちらとも言えない」と回答した方が多数であったものの、地域ぐるみの教育、教育環境の充実、多様な体験機会の充実については、かなり肯定的に評価されている。	年度	-	
【総括】・客観指標が市民の実感を上回る結果となった。 ・学校教育については、その成果が即座に反映されにくいものであるため、引き続き市民の実感の向上に向けて取り組む必要があるものの、現時点の市民の実感においてもかなり肯定的に評価されている。 ・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、十分に達成されていると評価する。			

今後の方向性の検討

＜この政策を構成する施策とその総合評価＞

施策番号	施策名	評価結果			参照ページ
			23	24	
1801	市民ぐるみの教育の推進	-	A	A	191
1802	子どもたちに「生きる力」を育む教育の推進	-	A	A	193
1803	教職員の資質・指導力の向上	-	B	B	195
1804	新しい学習環境づくり	-	B	A	197

＜今後の方向性＞

・社会の宝である子どもたちを地域ぐるみで育むため、「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」の普及・促進を図るとともに、学校運営協議会の設置拡大・取組の充実などにより、市民ぐるみの教育を推進する。

・子どもたちに「生きる力」を育むため、確かな学力向上に向けた取組や、伝統文化体験、環境教育・理科教育など創造的で個性豊かな子どもの育成に向けた取組、自然体験や道徳・防災教育、不登校児童への支援など心身ともに健全でたくましい子どもの育成に向けた取組を推進する。また、これらを支える教職員の資質向上や教育環境の整備に取り組む。

政策名	18	学校教育				
指標名	学校教育に参画するボランティア数（人）					
担当部室	総務部	連絡先	2 2 2 - 3 7 6 8			
1 指標の説明						
学校支援ボランティア、学生ボランティア、総合育成支援教育ボランティア、スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習ボランティア、青少年科学センターボランティア、学校図書館ボランティア等の学校教育に参画するボランティアの人数						
2 指標の意味		3 算出方法・出典等				
市民の学校教育への参画の推進を示す指標		出典：事業担当課調べ				
4 数値						
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 24,699	平成32年度目標値 29,000	根拠 現況値（21年度24,000人）の約20%増しを目指す			
	前回数値 22年度	最新数値 23年度	推移	単年度目標値 数値	根拠	達成度
数値	24,699	24,707	8人増	25,000	平成32年度の目標値達成のため、毎年、前年度目標値の500人増を目標とする。	98.8%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		根拠
数値						
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満		100%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。			23	24
				-	a	b

指標名	「小中一貫教育校」または「小中一貫教育推進校」に指定した中学校ブロックの割合（％）					
担当部室	指導部	連絡先	2 2 2 - 3 8 0 1			
1 指標の説明						
「小中一貫教育校」、 「小中一貫教育推進校」として指定する中学校ブロックの割合						
2 指標の意味		3 算出方法・出典等				
校種間で連携した学校教育の推進状況を示す指標		出典：事業担当課調べ				
4 数値						
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 36.1	平成32年度目標値 100	根拠 全ての中学校ブロックにおける指定が必要であるため。			
	前回数値 22年度	最新数値 23年度	推移	単年度目標値 数値	根拠	達成度
数値	36.1	100	63.9ポイント増	100	全ての中学校ブロックにおける指定が必要であるため。	100.0%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		根拠
数値						
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満		100%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。			23	24
				-	e	a

政策名	18	学校教育					
指標名	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数（人）						
担当部室	指導部	連絡先	3 5 2 - 2 2 8 5				
1 指標の説明							
総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数							
2 指標の意味		3 算出方法・出典等					
総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加の達成状況を示す指標		出典：事業担当課調べ					
4 数値							
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 45	平成32年度目標値 600	根拠 今後10年間（23～32年度）の総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数を、過去10年間（13～22年度：365人）の50%増を上回る600人とする。				
	前回数値 22年度 45	最新数値 23年度 67	推移 22人増	単年度目標値 数値 60	根拠 32年度の目標達成のために当年度達成すべき数値	達成度 111.7%	
	全国順位	中長期目標		備考			
		数値	目標年次			達成度	根拠
数値							
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果			
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満		最終的な目標値の達成を鑑みて、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。			23	24	
				-	a	a	